



「選ばれないまち」を、変えたい。 統計データが教えてくれる「不都合な事実」に向きあおう

コロナ禍が明らかにした、いまの政治の問題点

コロナ禍は、ある頃から盛んに言いたてられ、もてはやされ続けている「決められる政治」というものの負の側面を鮮やかにえぐり出したのではないのでしょうか。「決められる政治」とは、実は多くの人々にとって「(誰かに)決められる政治」であったからです。

わが国の憲法は、第92条で地方自治の基本原則を示しています。それは住民自治(自治体の意思形成に住民が参画すること)と団体自治(自治体が地域内の行政を自律的に処理すること)です。誰かに決められる政治から、わたしたちが決めていく政治へ。この転換をめざす団体がわたしたち「ネクストかしわら」です。

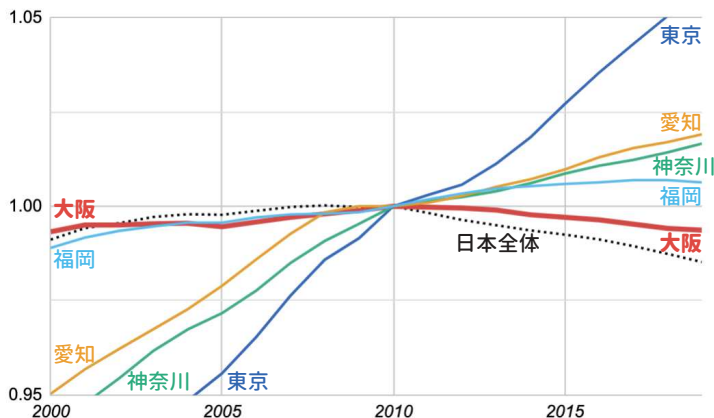
選ばれるということ

大阪の「政権交代」は2008年から2011年にかけてなされました。それからおよそ10年が経つ計算です。そして、大阪は「よくなってきた」と言われています。では、そう言っているのは誰でしょうか。どのようなデータを根拠に言っているのでしょうか。果たして本当によくなったのでしょうか。私たちの柏原市はどうでしょうか。多くの人から選ばれるまちになったのでしょうか。

今回は、政府や都道府県、民間の統計データをもちいて、この10年で大阪や柏原市がどうなったのか(どうなりつつあるのか)ということについてお伝えしたいと思います。知りたくない事実を裏付けるデータかもしれませんが、お読みの皆さんには、「なぜそうなったのか」、そして「自分が次にできることは何か」ということを、ぜひお考えいただければと思います。

実は「選ばれていない」大阪

まずは総務省の「人口推計」という統計情報から、大都市を抱える都道府県(大阪・東京・神奈川・愛知・福岡)の人口の推移を見てみましょう。各都道府県の人口の差をなくすため、グラフでは2010年の人口を1としたときの増減を示しています。



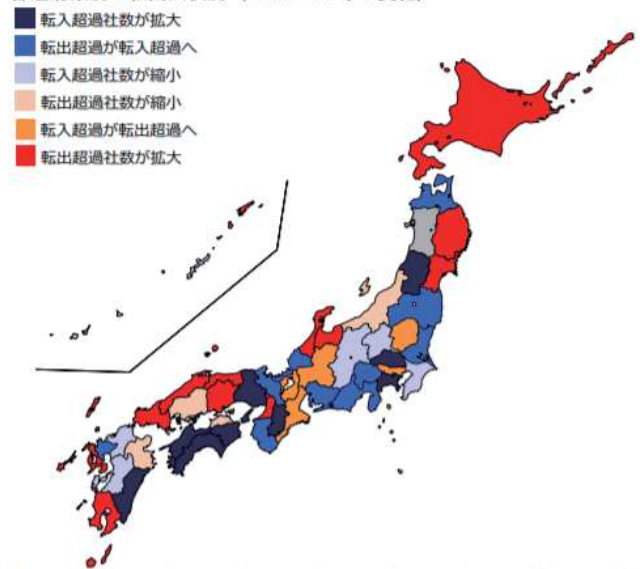
日本全体としては人口が減少していますが、都市部は地方から人を引き付けて人口を増加させています。しかしながら、大阪府については2010年ごろをピークとして毎年減少を続けており、その後、増加に転じた年はありません。東京都はもちろんのこと、愛知、神奈川、福岡の各県が増加を続けているのとは対照的です。

まさに「大都市ひとり負け」ともいえる状況の大阪ですが、これはすなわち、国レベルで他の都道府県と比較して見れば、多くの人がびとにとって「大阪は魅力のないまち」と映っているといえるのではないのでしょうか。当たり前の話ですが、大阪人にウケたとしても大阪の外からウケなければ人は集まってこないのです。

個人にも企業にも「選ばれていない」大阪

個人に大阪は全然ウケていないことがわかりました。では、法人すなわち企業には、大阪はどう映っているのでしょうか。帝国データバンクという国内最大手の企業に対する信用調査会社が、都道府県をまたいだ本社の移転動向を毎年発表しています。このデータによれば、大阪府はなんと39年連続の転出超過(大阪を出ていく企業のほうが、大阪にやってくる企業よりも多い)。これはつまり、法人税の払い手がどんどん減っているということを意味します。2015年から2019年にかけての変化を見ると、兵庫・京都・奈良・和歌山といった周辺府県は転入超過が拡大しているにもかかわらず、大阪だけが転出超過を拡大させています。個人からだけではなく、企業から見ても大阪は魅力のないまちに映っているようです。

都道府県別の転出入状況 (2015⇒19年の変化)



©TEIKOKU DATABANK, LTD.

※画像は(株)帝国データバンクによる「全国「本社移転」動向調査(2019年)」から引用

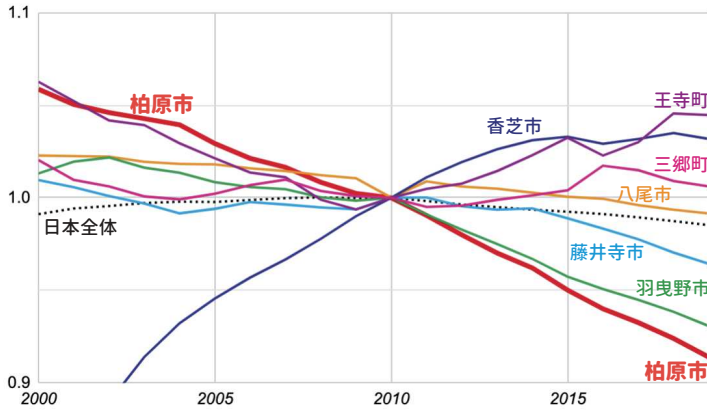
裏面は、「柏原市はどうか?」
そして、「私たちならどうカエル!のか」
さらなる分析と提案を見てほしいケロ〜



左のQRコードをLINEで読み取っていただき、「友だち追加」をしていただければ、次号の「ネクストかしわら」が発行日に配信されます。バックナンバーも読むことができます。スマホなら「非接触」、そしてシェアもラクラクです!

柏原市は「選ばれているまち」なのか

柏原市はどうでしょうか。柏原市の「政権交代」も2010年前後でありましたから、同じように、2010年の人口を1としたときのグラフを示します。比較の対象は柏原市に隣接する八尾市(人口約26万人)、羽曳野市(約11万人)、藤井寺市(約6.3万人)、香芝市(約7.8万人)、王寺町(約2.3万人)、三郷町(約2.3万人)の6つの自治体としました。人口については大阪府による「大阪府統計年鑑」および奈良県による「年齢別人口調査」を利用しています。



グラフから読み取れるのは、柏原市の人口減少のスピードが7つのまちでもっとも速いということです。2000年から20年間、気持ちいいほど右肩下がりに人口減少が続いています。一方で、奈良県の香芝市・王寺町・三郷町は2010年と比べて人口を増加させています。この20年、隣接する香芝市は人口を64,000人から78,000人へと14,000人増加させました。一方で同じ期間に、柏原市は人口を79,000人から68,000人へと11,000人も激減させています。となりまちと20年で差し引き25,000人の差をつけられた背景に、このまちの政治の責任はないのでしょうか。

私たちの提案

私たち「ネクストかしわら」は、こうした状況を案じて、4年前の2017年7月、柏原市に対して人口の流出入に関する要因等に関する分析状況についての情報公開請求を行いました。その結果は文書不存在(行政文書不開示決定通知書第389号、平成29年7月21日)というものでした。すなわち、これまでなら分析を行ってこなかったということです。そして4年後の現在も人口が減少し続けている状況に変化はありません。

私たちが行いたいのは、柏原市に住む人々の声、収集したデータに基づいた政策決定と、その決定プロセスの透明化です。例えばこの問題であれば、転出届や転入届が提出された際に、転居の詳しい理由をあらかじめデータ化し、分析をすることです。引越する人の多くは転居先として複数の自治体を比較しているであろうから、データからは他の自治体と比較したときの柏原市の魅力や欠点が見えてくるはず。 「選ばれるまち」になるためには柏原市が何に重点を置くべきかをまずは理解する。そうしてはじめて予算と人員の適切な配分が実現可能になり、柏原市に住むすべてのひとのための市政が前進するのではないのでしょうか。

柏原市は2011年度に第4次総合計画を立て、2020年度の目標人口を80,000人としました。しかし、ご存じのとおり、2020年度末の人口は約68,000人と、人口増どころか大きく人口を減らすこととなりました。もちろん、まちの価値は人口だけで決まるものではありません。私たちが問いたいのは、市政をあげる執行部と議会の計画というものに対する無責任さとズサンさです。

総合計画とは、まちのすべての計画の基本となる自治体最上位の計画です。この計画を策定し、承認し、執行しているのは誰か。それは市長であり、議会です。最上位の計画がくるっていいは(くるたのであれば修正をしなければ)、選ばれるまちになどなりようがないのです。北を指さないコンパスに意味があるのでしょうか。事実と数字に基づかない政治は、広い海の真ん中で、陸がどちらにあるのかも分からずに泳ぐのと同じことです。どれだけ一所懸命に泳いだとしても、いずれは力つきて溺れてしまいます。現在、市は第4次総合計画をほとんど振り返らないまま、2021年度を始期とする第5次総合計画を策定しようとしています。

むすびにかえて

大阪はこの10年間、大阪市の内外にかかわらず、都構想という大阪というコップの中での争いに大きなエネルギーを費やしてきました(住民投票で2015年に否決、2020年に再度否決)。そしてその「都構想」の中身も、広域自治体(都道府県)から基礎自治体(市町村)へ権限を移譲するという当初のコンセプトからどんどんずれていき、迷走の末、最後には基礎自治体(大阪府)を分割し、政令市としての権限を広域自治体(大阪府)に移譲させるという全く別の構想になってしまいました。そしてこの10年間、東京をはじめとする大阪のライバルは寝ていたわけではありません。彼らは本来であればこの期間に大阪が得たであろう経済成長を代わりに得ることができたということ、そして都構想に割かれた大阪のエネルギーは本来、柏原市を含む大阪府民の生活の向上に振り向けられるはずであったことを私たちは深く心に留め置くべきでしょう。大阪は10年にわたって官民ともに引き裂かれ、内部消耗をさせられてしまいました。そしてその分断と対立は癒えてはいません。

私たちが当初、輝かしく登場した(かのように見えた)彼らに期待したことは何だったのでしょうか。それは、大阪(あるいは関西)の復権ではなかったのでしょうか。彼らがやるべきであったことは、中央から大阪に権限と能力を移譲させること、すなわち、中央省庁を移転させ、大企業にはたらきかけて首都圏のバックアップを作らせ、大阪・神戸・京都・奈良という文化・経済・政治の中心をかつて担った地域へと、日本という国家の重心を西へと大きく引き寄せることではなかったのでしょうか。しかしながら、東日本大震災を契機とした官民における首都機能の分散議論の再燃をはじめとした少なくない機会があったものの、そのいずれにおいても彼らは目立った成果を挙げられずに終わっています。

私たちは特定の候補者を批判しているわけではありません。各候補者が自ら考え、自らの意思で、これまで大阪と柏原市に利益をもたらしてこなかった組織と決別することを、強く期待しています。

私たちは、柏原市に住むあなたにも行動で示してほしいのです。10年です。あなたは十分すぎるほど忍耐強く待ったのです。次の柏原をだれに託すのか、決めるのは有権者のあなたです。

かんがえる、かえる、すすめる。
ネクストかしわら は、住民自治の理念の実現をめざす団体です。

あなたとともに、次の柏原をつくる会(略称:ネクストかしわら)
代表 まつひら よしのり

1984年5月生まれ。柏原市出身(平野→2歳から玉手町)玉手小学校、玉手中学校、高津高校、京都大学経済学部を卒業。会社員として日本郵政株式会社、日本郵政スタッフ株式会社、現在はSupershipホールディングス株式会社に勤務。2017年、柏原市議会議員選挙に挑戦するも25票差で惜敗。「外から見た大阪」「外から見た柏原市」を知っています。



次号はLINEで配信します!
友だち追加のQRコードはこちら
ID検索は「@next.kashiwara」



<http://www.next-kashiwara.com/>



next.kashiwara@gmail.com



070-1183-8246